

平成 21 年 5 月 27 日現在

研究種目： 若手スタートアップ
 研究期間：2007～2008
 課題番号： 19830074
 研究課題名（和文） 戦前・戦時期日本の大規模貯蓄銀行に関する研究
 研究課題名（英文） The Study of Large Scale Savings Banks in Prewar and Wartime Period in Japan

研究代表者

今城 徹 (IMAJOU, Toru)
 早稲田大学・法学学術院・助手
 研究者番号：20453988

研究成果の概要：

本研究は、戦前・戦時期日本における大規模貯蓄銀行の経営活動を一次史料に基づいて包括的に考察したものである。貯蓄銀行と中小商工業金融との関係について、不動貯金銀行が金融恐慌から昭和恐慌期にかけて積極的に中小商工業金融に関与したことが明らかになった。不動貯金銀行の行員管理について、他行と比べた同行行員の付加価値労働生産性や外勤員の学歴と給与の関係について興味深い事実が明らかになった。また戦前期の不動貯金銀行、大阪貯蓄銀行、安田貯蓄銀行の有価証券投資の比較検討を行った。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	660,000	0	660,000
2008 年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
年度			
総計	960,000	90,000	1,050,000

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：大規模貯蓄銀行、不動貯金銀行、大阪貯蓄銀行、安田貯蓄銀行、中小商工業金融、行員管理、有価証券投資

1. 研究開始当初の背景

貯蓄銀行は東京貯蓄銀行が初の専業貯蓄銀行として開業した1880年に出現し、第二次大戦末期の9大貯蓄銀行の合併によって成立した日本貯蓄銀行が普通銀行に転換した1948年に実質的に消滅した金融機関である。このような歴史的背景と史料的制約が重なって、戦前・戦時期を通じて独自の役割を担った金融機関だったにもかかわらず、貯蓄銀行研究は日本金融史研究において相対的に停滞した分野となっている。

このような状況のなかで、以下に挙げる先行研究は貯蓄銀行研究における本研究の位

置付けを示す上で重要である。『本邦貯蓄銀行史』(協和銀行行史編集室編、1969年)は貯蓄銀行の出現から消滅までを記述した唯一の業界史であり、本研究の考察対象である大規模貯蓄銀行各行の経営活動に関する記述を多く含んでいる。進藤寛氏は「地方貯蓄銀行の再編成 一県一行主義と分業主義による」(朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造 地方銀行を中心として』御茶の水書房、1980年所収)において、戦間期の大規模貯蓄銀行が系列上位銀行への依存度の強弱と資金運用方法を基準に3タイプに分類できることを論じている。大規模貯蓄銀

行の経営活動について、浅井良夫氏は「不動貯金銀行の発展構造」(『一橋論叢』第85巻第1号、1981年1月)で、戦前期の貯蓄銀行における独占形成の特質を明らかにする観点から戦前・戦時期を通じて常に業界最大規模であった不動貯金銀行を、「安田貯蓄銀行と安田財閥」(『成城大学経済研究』第77号、1982年3月)で、都市銀行と貯蓄銀行の関連および非総合財閥と貯蓄銀行の関連の一端を明らかにする観点から安田貯蓄銀行を考察している。迎由理氏は「戦時銀行統合と安田保善社」(『地方金融史研究』第36号、2005年3月)において、第二次大戦末期に安田貯蓄銀行が系列上位銀行であった安田銀行への統合ではなく大規模貯蓄銀行同士の合併に至った背景に、金融当局の非常に強いイニシアティブがあったと論じている。『大阪貯蓄銀行50年史(草稿)』(協和銀行編、1965年)は戦前期の大阪貯蓄銀行の経営活動を概観している。大規模貯蓄銀行の経営者について、常見耕平氏が「不動貯金銀行の事業システムと牧野元次郎」(『青葉学園短期大学紀要』第25号、2000年)ほか一連の論稿で同行の創業経営者であった牧野元次郎に焦点を当てた研究を続けている。上記の研究はいずれも史料に基づいた実証研究であり、それぞれの視点から大規模貯蓄銀行の様々な面を明らかにしている。本研究では、上記の先行研究を踏まえた上で、戦前・戦時期の各行の経営活動、当該期の金融システムの変化に対する各行の対応、戦時期の合併の実施過程と帰結についてさらに具体的かつ包括的な検討を行う。

本研究を着想した大きな要因は「貯蓄銀行関係史料」の発掘とそれを用いた不動貯金銀行に関する論稿の執筆である。研究代表者(今城)は、大学院在学中、戦間期日本の中小商工業金融の実態を解明すべく、中小商工業者向け金融機関であった貯蓄銀行、無尽会社、信用組合の展開過程の実証研究に取り組んできた。その過程で発掘した「貯蓄銀行関係史料」は、中小商工業金融の視点からみた不動貯金銀行の経営活動の考察だけではなく、戦前・戦時期の9大貯蓄銀行の経営活動と1945年の9大貯蓄銀行合併に至る経緯の詳細な実証研究を可能にする史料群である。「貯蓄銀行関係史料」はおそらく『本邦貯蓄銀行史』編纂時に収集された史料と推測され、浅井氏や常見氏の論稿にも部分的に用いられている。しかし同史料を用いた貯蓄銀行史の包括的な再検討は本研究が最初である。

2. 研究の目的

課題申請時の本研究の目的は以下の4点である。

第1に、中小商工業金融の視点からみた不

動貯金銀行の経営活動についてである。研究代表者(今城)は戦前期の不動貯金銀行が、関東大震災後の2年間を除いて、外勤員による戸別の定期積金直接勧誘・集金制度を基盤に、定期積金加入者に対する給付金貸付を広範に実施し、中小商工業金融に貢献したことをある程度明らかにしている。この点は先行研究では事実の確認にとどまっていたが、他の貯蓄銀行にはない不動貯金銀行のユニークネスである。しかしさらなる課題として、貸付利用者に工業者が少なかった理由や、1932年以降の景気回復期において上記貸付が急激に減少・停滞した理由の解明が残されている。とくに後者の論点は不動貯金銀行が他の貯蓄銀行と同じく有価証券投資中心の経営に転換していく過程と表裏一体であり、金融システムの変化に対する同行の対応を解明することにつながる。これをさらに検討することで、戦前期最大の貯蓄銀行であり、また最大の中小商工業者向け金融機関でもあった不動貯金銀行の経営の全体像を明らかにし、貯蓄銀行さらには金融システムにおける同行の位置付けを再確認したい。

第2に、不動貯金銀行の行員管理についてである。研究代表者(今城)は不動貯金銀行行員特に外勤員の労働生産性、学歴と給与の関係についていくつかの興味深い事実を発見している。しかしいずれも素描の域を出ていない。不動貯金銀行の経営が変化する中で行員処遇の変化や、不動貯金銀行の外勤員と他の貯蓄銀行行員との比較、さらに他業種特に生命保険会社の外勤員との異同についてより具体的に検討したい。従来企業の人員管理研究における考察対象は製造・流通大企業ホワイトカラーまたはブルーカラー、もしくは財閥系企業・銀行の職員・行員にほぼ限定される。本論点は非財閥系金融大企業行員に注目する点や、外勤員という職種に注目する点に先行研究にはないオリジナリティーがあると考えられる。

第3に、戦前の主要貯蓄銀行の有価証券投資および銀行預金・コールローンについての比較検討である。「貯蓄銀行関係史料」には、9大貯蓄銀行中の主要行の営業報告書原本や有価証券投資に関する一次史料が多数存在する。これらを用いることによって、『営業報告書集成』(マイクロフィルム版、雄松堂出版)所収の営業報告書では捕捉が難しかった各行の有価証券投資および銀行預金の動向や、1920年恐慌から27年金融恐慌までのコールローンへの関わり方をより具体的に把握できる。本論点は先述の進藤寛氏の議論を資金運用面から再検討するものである。

第4に、戦時期の9大貯蓄銀行の経営活動と1945年5月の合併についてである。『本邦貯蓄銀行史』や浅井氏および迎氏の論

稿は戦時期の金融当局の貯蓄銀行行政、主要行の経営活動、合併の実施過程を論じているが、「貯蓄銀行関係史料」を用いて、より具体的かつ包括的な検討が可能である。金融当局が貯蓄銀行に強制的な合同要請を出すに至るまでの施策を確認した上で、貯蓄銀行協会および貯蓄銀行統制会の活動内容、各行の経営内容、合併過程を検討する。この作業から、戦時期の金融システムにおける大規模貯蓄銀行の地位の変化を考察したい。

貯蓄銀行研究における本研究の学術的特色は、先行研究においてほとんど意識されなかった中小商工業金融に関する視点と、行員管理特に預貯金吸収と貸付業務において決定的な役割を担った外勤員に関する視点を加えて、より高い実証密度で戦前・戦時期の主要貯蓄銀行の経営活動を包括的に考察する点にある。また不動貯金銀行が実施した中小商工業者に対する貸付方法や外勤員を用いた経営を考察し、さらに零細預貯金吸収機関として位置付けられていた貯蓄銀行が金融システムにおいて担った機能・役割を再検討することは、現在の中小企業金融やリテール・バンキングのあり方を考える上において有益な歴史的事実・教訓を提示し得る。

3. 研究の方法

本研究の方法は主に既述の「貯蓄銀行関係史料」を用いた史料に基づく実証研究である。研究代表者（今城）は現在多摩大学に所蔵される同史料の目録作りを本研究の準備作業として実施した。「貯蓄銀行関係史料」は1945年5月に合併された9大貯蓄銀行各行の一次史料を多く含む全924点の史料群である。

4. 研究成果

〔平成19年度〕

平成19年度は、(1)戦前期における不動貯金銀行の経営活動、(2)戦前・戦時期における不動貯金銀行の行員管理に関する研究を行った。

(1) 戦前期における不動貯金銀行の経営活動に関する研究

不動貯金銀行の経営活動に関する研究の目的は、戦前期の同行と中小商工業金融の関わりを、「貯蓄銀行関係史料」を用いた実証的手法で解明することであった。不動貯金銀行に注目した理由は、同行が1915年から45年までつねに業界第1位の預貯金を誇った貯蓄銀行であり、同時に戦前期最大の中小商工業者向け金融機関でもあったからである。この研究の結論は以下の通りである。

1900年に牧野元次郎が創業した不動貯金銀行は開始当初から全国都市部を網羅

した自前の支店網において外勤員による戸別の直接勧誘と集金を実施し、1915年からこれを基盤に3年満期月掛式定期積金（「3年積金」）と結び付いた3年積金加入者に対する給付金額限度貸付（「3年積金貸付」）を開始して本格的に中小商工業者向け金融機関として展開した。

不動貯金銀行は1923年9月の関東大震災をきっかけに3年積金貸付を廃止したが、26年から再び3年積金貸付を開始し、預貯金と貸付の両方の増加を図るために31年末まで貸付利用希望者に対して標準よりも緩い貸付条件を提示し続けた。この結果、不動貯金銀行は1927年から31年にかけて3年積金貸付の利用を目的とした加入者とくに中小商業者を多数獲得しながら飛躍的に業容を拡大した。中小商工業者の金融難が深刻化した1927年の金融恐慌から昭和恐慌期にかけて、不動貯金銀行はとくに東京市や大阪市をはじめとした都市部の中小商工業金融に積極的に関与していた。

しかし1932年から資金需要の拡大を伴わない景気回復が始まると3年積金貸付は減少し、また貯蓄目的の者の増加によって低金利の3年積金も33年まで減少した。一方、高金利の据置貯金は外勤員の成績規程の変更もあって増加したが、これは預貯金原価率の上昇を招いた。1933年下期から34年に不動貯金銀行は収支の改善と今後の低金利への対応を両立させるために3年積金金利の大幅な引き下げと行員整理を断行し、再び3年積金中心の経営に転換した。この結果、1934年から3年積金は増加に転じ、収支も回復し始めたが、利益は35年下期まで国債の乗り換えによる多額の有価証券売却益に支えられていた。1932年から36年は不動貯金銀行がそれまでの経営方針の転換を迫られた時期であった。

(2) 戦前・戦時期における不動貯金銀行の行員管理に関する研究

不動貯金銀行の行員管理に関する研究の目的は、やはり多摩大学所蔵史料を用いて、戦前・戦時期における同行の外勤員管理を実証的に検討することであった。不動貯金銀行の外勤員管理に着目した理由は、同行が採用した専属外勤員による戸別直接勧誘・集金制度が預貯金と給付金貸付の普及に決定的に重要であり、また彼らの処遇方法が常に経営上の最重要課題であったからである。検討の結果、(1)戦前・戦時期の不動貯金銀行は、行員数と付加価値労働生産性からみて、行員増加と労働生産性上昇を両立させていたが、他の大規模貯蓄銀行（大阪貯蓄銀行）の指標と比較すると低位であったこと、(2)初等教育機関出身者が大半であった外勤員の給

与は、初任給において内勤員よりも高く、行内の上位学歴者と同ペースで、より長期間上昇したが、これは完全な能力給の給与体系の下で年を追うごとに有能な外勤員しか残らなかった結果であったことが明らかになった。またキャリア・パスについては、現段階において9年間および15年間に在籍者の情報を収集し終えており、引き続き検討中である。

〔平成20年度〕

平成20年度は、戦前期の大規模貯蓄銀行の有価証券投資に関する研究を実施した。本研究の目的は、貯蓄銀行研究と近年進展著しい戦前期金融機関の有価証券投資に関する研究に新たな知見を加えることであった。

系列上位銀行を持たず牧野元次郎のオーナー経営であった不動貯金銀行は1931年まで有価証券投資よりも貸付を資金運用の中心としており、有価証券投資は貸付との見合いで行われていた。有価証券の内容は戦間期を通じて国債が圧倒的な比率を占め、1933・34年の売却益目当ての低利国庫債券への乗り換えを除けば、新発債を買い入れて償還まで保有する傾向であった。一方、地方債、金融債、事業債は新発債で買い入れて貸付資金需要との関係で売却されていた。

人的・資本的に山口家の支配下にあった大阪貯蓄銀行は1927年から31年に民間企業債の比率を高めながら積極的な有価証券投資を行った。この間の大阪貯蓄銀行の民間企業債保有銘柄と系列金融機関引受銘柄の相関は三和銀行が系列金融機関になった1934年以降と比べて低く、同行が貯蓄銀行法下で系列金融機関の拘束から相対的に自由な銘柄選択を行っていたことが判明した。また1933年以降借り換えリスクを低く評価した上で5分利国庫債券を購入していたことや、1929年から31年に金解禁と金輸出再禁止による為替変動を利用して外貨債を積極的に購入・売却したことも明らかになった。

1920年設立の安田貯蓄銀行の有価証券投資は34年まで国債よりも社債特に東京電燈をはじめとした民間企業債が中心であり、事業債保有銘柄と系列金融機関引受銘柄の相関は大阪貯蓄銀行よりも高かった。同行は発足時から安田保善社がほぼ全株式を所有した貯蓄銀行であり、有価証券保有における安田系金融機関内での位置付けが決まっていたと推測される。外貨債については、大阪貯蓄銀行と異なり、金輸出再禁止後も高利回りと為替差益を見込んだ購入・保有があったことが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

(1)

著者名：今城徹

論文標題：戦前期における不動貯金銀行の経営活動 中小商工業金融との関係を中心に

雑誌名：地方金融史研究

査読：あり

巻：第40号

発行年：2009年5月

ページ：17 41ページ

〔学会発表〕(計 5件)

(1)

報告者：今城徹

発表標題：戦間期日本における中小商工業者向け金融機関の展開

学会名等：現代金融研究会

発表年月日：平成19年7月21日

発表場所：麗澤大学東京研究センター

(2)

報告者：今城徹

発表標題：戦間期日本における中小商工業者向け金融機関の展開

学会名等：日本金融学会歴史部会

発表年月日：平成19年9月29日

発表場所：秋葉原コンベンションホール

(3)

報告者：今城徹

発表標題：戦前・戦時期における不動貯金銀行の外勤員管理

学会名等：経営史学関東部会

発表年月日：平成19年11月17日

発表場所：早稲田大学

(4)

報告者：今城徹

発表標題：戦間期日本の中小商工業者向け金融機関としての貯蓄銀行の活動-不動貯金銀行の事例-

学会名等：地方金融史研究会

発表年月日：平成20年6月27日

発表場所：地方銀行会館

(5)

報告者：今城徹

発表標題：戦前期における大規模貯蓄銀行の有価証券投資 不動貯金銀行、大阪貯蓄銀行、安田貯蓄銀行の事例

学会名等：QEH研究会

発表年月日：平成21年3月8日

発表場所：大阪大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

今城 徹 (IMAJOU TORU)

早稲田大学・法学大学院・助手

研究者番号：20453988

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし